



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <http://www.vstable.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 金山 精三郎
(氏名) 武本 尚子
TEL 03-5412-0065
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	13,638	0.7	305	6.2	427	37.8	245	△52.0
25年2月期	13,538	6.6	287	20.3	310	23.8	512	—

(注) 包括利益 26年2月期 178百万円 (—%) 25年2月期 479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	92.36	—	25.2	8.8	2.2
25年2月期	193.33	—	81.5	7.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	5,193	1,077	20.5	401.00
25年2月期	4,565	882	19.3	331.61

(参考) 自己資本 26年2月期 1,067百万円 25年2月期 882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	615	△305	182	1,149
25年2月期	407	△762	411	603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,104	5.4	97	△41.4	78	△62.1	37	△72.2	14.06
通期	14,494	6.3	360	17.9	328	△23.2	188	△23.3	70.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	2,660,900 株	25年2月期	2,660,900 株
② 期末自己株式数	26年2月期	— 株	25年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	2,660,900 株	25年2月期	2,649,100 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	13,126	16.9	337	93.4	381	120.3	195	△80.3
25年2月期	11,231	104.6	174	—	173	—	994	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	73.56	—
25年2月期	375.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	5,386	—	978	—	18.2	—	367.80	
25年2月期	4,851	—	782	—	16.1	—	294.23	

(参考) 自己資本 26年2月期 978百万円 25年2月期 782百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の上昇や円安基調が進み、企業の設備投資も上向きつつある等、景気は回復の兆しを見せているものの、円安による輸入価格の高騰や新興国経済の停滞に加え、予定されている消費税増税による個人消費の落ち込みも懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、食材価格が高騰しつつあることに加え、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化、直営及びFCによる新規出店等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、引き続きカジュアルレストラン事業が好調に推移し、売上高は13,638百万円(前年同期比0.7%増加)、営業利益は305百万円(同6.2%増加)、経常利益は427百万円(同37.8%増加)となりました。当期純利益につきましては、法人税等調整額の計上等により245百万円(同52.0%減少)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、サービスの強化や販路の拡大、コスト削減等により既存店舗の業績は堅調に推移いたしました。平成25年4月に直営店「The Kitchen Salvatore Cuomo 六本木」を、同年6月に直営店「LE CHOCOLAT DE H」をそれぞれ閉店し、それに伴うコストを計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は5,273百万円(前年同期比2.8%減少)、営業利益は253百万円(同25.7%減少)となりました。なお、店舗数は直営店11店舗、FC店2店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、直営店及びFC店の展開と、既存店舗の販売強化を行ってまいりました。直営店では、平成25年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR KANAYAMA」を、平成26年2月に「SALVATORE CUOMO & BAR 微風廣場」を、FC店では、平成25年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR TENJIN」、同年6月に「SALVATORE CUOMO & BAR SANNOMIYA」、同年9月に「SALVATORE CUOMO & BAR KAMATA」を出店いたしました。平成25年5月には、従来FC店舗であった「SALVATORE CUOMO & BAR NISHIARAI」及び「SALVATORE CUOMO & BAR KASHIWA」を譲り受け、直営店といたしました。また、直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO SHONANDAI」を平成25年5月に閉店いたしました。なお、直営店「Soba GIRO」につきましては、平成25年8月に改装を行い、店舗名を「Soba & BAR An」に変更しております。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は8,358百万円(前年同期比3.1%増加)、営業利益は1,014百万円(同39.5%増加)となりました。また、店舗数は直営店35店舗、FC店32店舗となりました。

③その他

その他は、不動産賃貸事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は6百万円(前年同期比30.2%減少)、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税や新興国経済の成長の減速等の懸念材料により、消費者の節約志向は続き、当社の経営環境も厳しい状況で推移するものと思われま。

当社グループにおきましては、引き続きカジュアルレストラン事業での出店を進めるとともに、プライダル事業の強化と、それを通じた高級レストラン事業の収益力の改善を図り、全社的な収益性の向上と財務基盤の強化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は14,494百万円(前年同期比6.3%増加)、営業利益は360百万円(同17.9%増加)、経常利益は328百万円(同23.2%減少)、当期純利益は188百万円(同23.3%減少)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は2,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加546百万円、売掛金の増加52百万円等によるものです。固定資産合計は2,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主として、建物の増加69百万円、建設仮勘定の増加82百万円、のれんの減少42百万円、敷金及び保証金の増加55百万円、長期繰延税金資産の減少160百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円増加いたしました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は2,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金が増加227百万円、未払金の増加117百万円等によるものです。固定負債合計は1,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の減少32百万円、資産除去債務の増加65百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は1,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは主として、当期純利益の計上245百万円、為替換算調整勘定の減少61百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.6%（前連結会計年度末は19.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,149百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して546百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の収入超過（前連結会計年度は407百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益461百万円に減価償却費273百万円、のれん償却額42百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額26百万円、為替差益△72百万円、保険差益△49百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額△52百万円、たな卸資産の減少額15百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出超過（前連結会計年度は762百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出251百万円、敷金及び保証金の増加による支出77百万円、敷金及び保証金の回収による収入30百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、182百万円の収入超過（前連結会計年度は411百万円の収入超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入885百万円、長期借入金の返済による支出639百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	20.8	15.2	9.4	19.3	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	52.5	52.2	58.9	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.1	2.7	4.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.5	14.4	8.8	13.7

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 平成22年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成26年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤となっており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いことに加え、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界です。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、業界内の競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速に行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗は店舗面積も大きく、当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（今後の事業計画について）

当社グループは、今後も積極的に店舗を展開していくとともに、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上ならびに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティー事業に積極的に取り組んでおりますが、ブライダル・パーティー事業については、案件獲得のためのコストや、店舗の一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を進めるにあたっては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（当社ブランド政策について）

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置付けられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」（イタリア料理）、「An」（日本料理）、「The BAR」（バー）など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録または出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等、当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーで、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日付「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されており、今後もそのコンセプトや商品開発等において同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等における使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。また、同契約には自動更新が規定されており、当面は期間満了により終了することはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については慎重に取り組んでおりますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うとともに、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備等により、従業員の定着を図るとともに人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社の借入の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じていただくことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上です。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年2月末日において、東京都内を中心に80店舗（FC店含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が直営店11店舗、FC店2店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店35店舗、FC店32店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいります。

カジュアルレストラングループにつきましては、FCを含め、カジュアルイタリアン事業の多店舗化を引き続き進めてまいります。更に、次の成長基軸となる業態の開発にも取り組んでまいります。

海外への事業展開も、重点分野と位置付けております。当期は新たに台湾に出店いたしましたが、現地で早期にブランドを構築し、店舗展開を進めていきたいと考えております。また、今後はタイ、インドネシア等、東南アジアへの出店も図ってまいります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。外部ブランドや他業態との提携や、関連事業・新規事業に事業分野を拡大するためのM&Aも視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばいもしくは縮小基調にあり、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は引き続き厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。カジュアルレストラン事業においては収益性の高い業態を中心に出店を進め、また、ブライダル事業の強化により高級レストラン事業の収益力の改善を図ってまいります。全社的な収益性を高めることを通じ、財務基盤の強化にも努めてまいります。店舗数の増加に伴いブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるような体制を強化していくことにより、ブランド価値を維持、向上してまいりたいと考えております。

また、当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に向け、人材の積極的な採用や教育研修制度の充実、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を図り、健全性、透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実にも努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,206	1,149,448
売掛金	497,798	550,406
原材料及び貯蔵品	266,459	252,857
繰延税金資産	143,222	147,620
その他	194,624	229,955
貸倒引当金	△14,197	△4,560
流動資産合計	1,691,113	2,325,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,614,265	1,684,075
工具、器具及び備品(純額)	100,824	122,548
リース資産(純額)	66,415	59,857
建設仮勘定	7,171	89,645
その他(純額)	9,170	323
有形固定資産合計	1,797,848	1,956,450
無形固定資産		
のれん	310,498	267,671
その他	60,260	56,512
無形固定資産合計	370,759	324,183
投資その他の資産		
投資有価証券	260	297
長期貸付金	9,451	9,064
敷金及び保証金	505,909	561,325
繰延税金資産	176,495	16,281
その他	27,047	13,577
貸倒引当金	△13,385	△13,345
投資その他の資産合計	705,778	587,201
固定資産合計	2,874,386	2,867,835
資産合計	4,565,500	5,193,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,583	609,866
短期借入金	647,200	874,224
未払金	579,782	697,109
未払法人税等	24,022	58,659
ポイント引当金	17,195	17,491
株主優待引当金	38,226	40,376
店舗閉鎖損失引当金	26,106	—
その他	299,710	307,192
流動負債合計	2,203,828	2,604,920
固定負債		
長期借入金	942,400	910,160
繰延税金負債	5,027	5,800
資産除去債務	365,877	431,102
その他	165,977	164,499
固定負債合計	1,479,281	1,511,562
負債合計	3,683,110	4,116,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	△762,210	△516,448
株主資本合計	966,847	1,212,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	9
為替換算調整勘定	△84,444	△145,588
その他の包括利益累計額合計	△84,457	△145,578
少数株主持分	—	10,050
純資産合計	882,390	1,077,081
負債純資産合計	4,565,500	5,193,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	13,538,512	13,638,003
売上原価	11,411,057	11,390,383
売上総利益	2,127,454	2,247,620
販売費及び一般管理費	1,839,667	1,942,105
営業利益	287,786	305,514
営業外収益		
受取利息	617	541
協賛金収入	43,626	84,084
預り保証金戻入益	810	1,838
為替差益	48,647	72,143
その他	20,127	23,400
営業外収益合計	113,828	182,008
営業外費用		
支払利息	46,419	44,329
支払手数料	33,301	4,761
貸倒引当金繰入額	—	4,281
その他	11,643	6,518
営業外費用合計	91,364	59,891
経常利益	310,251	427,632
特別利益		
新株予約権戻入益	570	8,177
保険差益	4,108	49,258
特別利益合計	4,678	57,436
特別損失		
固定資産除却損	—	1,429
減損損失	11,591	2,985
店舗閉鎖損失	21,414	19,178
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,033	—
特別損失合計	50,039	23,594
税金等調整前当期純利益	264,890	461,474
法人税、住民税及び事業税	60,555	64,910
法人税等調整額	△319,551	156,574
法人税等合計	△258,996	221,484
少数株主損益調整前当期純利益	523,886	239,989
少数株主利益	11,736	△5,772
当期純利益	512,150	245,761

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	523,886	239,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	22
為替換算調整勘定	△44,062	△61,166
その他の包括利益合計	△44,032	△61,144
包括利益	479,853	178,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	468,117	184,640
少数株主に係る包括利益	11,736	△5,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	830,375	858,295	△1,274,361	414,308
当期変動額				
合併による増加		40,388		40,388
当期純利益			512,150	512,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	40,388	512,150	552,538
当期末残高	830,375	898,683	△762,210	966,847

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△42	△40,381	△40,424	282,032	655,917
当期変動額					
合併による増加					40,388
当期純利益					512,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△44,062	△44,032	△282,032	△326,065
当期変動額合計	29	△44,062	△44,032	△282,032	226,473
当期末残高	△12	△84,444	△84,457	—	882,390

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	830,375	898,683	△762,210	966,847
当期変動額				
当期純利益			245,761	245,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	245,761	245,761
当期末残高	830,375	898,683	△516,448	1,212,609

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12	△84,444	△84,457	—	882,390
当期変動額					
当期純利益					245,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△61,144	△61,121	10,050	△51,071
当期変動額合計	22	△61,144	△61,121	10,050	194,690
当期末残高	9	△145,588	△145,578	10,050	1,077,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,890	461,474
減価償却費	268,183	273,509
減損損失	11,591	2,985
のれん償却額	32,120	42,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,623	△9,676
株主優待引当金の増減額(△は減少)	6,721	2,149
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	26,106	△26,106
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,524	295
受取利息及び受取配当金	△624	△541
支払利息	46,419	44,329
為替差損益(△は益)	△48,647	△72,143
固定資産除却損	—	1,429
店舗閉鎖損失	21,414	—
新株予約権戻入益	△570	△8,177
保険差益	△4,108	△49,258
売上債権の増減額(△は増加)	△42,618	△52,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,698	15,105
前払費用の増減額(△は増加)	△5,071	△2,916
仕入債務の増減額(△は減少)	29,391	△11,752
未払金の増減額(△は減少)	△66,431	△12,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,270	△8,044
その他	12,185	46,182
小計	600,672	636,961
利息及び配当金の受取額	600	565
利息の支払額	△45,464	△45,061
保険金の受取額	13,319	54,304
法人税等の支払額	△161,272	△31,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,855	615,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△231,196	△251,689
有形固定資産の売却による収入	1,009	2,406
無形固定資産の取得による支出	△8,217	△5,889
貸付けによる支出	△234	—
貸付金の回収による収入	890	2,876
敷金及び保証金の差入による支出	△10,121	△77,202
敷金及び保証金の回収による収入	60,255	30,417
保険積立金の解約による収入	575	—
少数株主からの子会社株式取得による支出	△596,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△6,787
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,938	△305,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△572,700	△50,400
長期借入れによる収入	1,900,000	885,000
長期借入金の返済による支出	△889,304	△639,816
リース債務の返済による支出	△26,931	△28,413
少数株主からの払込みによる収入	—	15,845
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,067	182,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,806	54,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,790	546,242
現金及び現金同等物の期首残高	521,416	603,206
現金及び現金同等物の期末残高	603,206	1,149,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED

和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司

㈱CRYSTAL JADE JAPAN

㈱Y's properties

微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司

上記のうち、微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司及び微風和伊授桌餐飲管理顧問股份有限公司の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 原材料

個別法による原価法及び最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(b) 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~34年

工具、器具及び備品 2年~15年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は、商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ
 ヘッジ対象 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。
 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、新たな退店情報の入手に伴いより精微な見積りが可能となりました。その結果、既見積額を超過する見込みであることが明らかとなったため、見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に49,701千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo

(2) カジュアルレストラングループ

- ①PIZZA SALVATORE CUOMO
- ②SALVATORE CUOMO & BAR
- ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL
- ④Crystal Jade Shanghai Garden
- ⑤Paul Bassett

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,424,383	8,104,869	13,529,253	9,258	13,538,512	—	13,538,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,888	1,968	36,857	—	36,857	△36,857	—
計	5,459,272	8,106,838	13,566,111	9,258	13,575,369	△36,857	13,538,512
セグメント利益又は 損失(△)	341,724	727,175	1,068,899	△6,726	1,062,173	△774,386	287,786
その他の項目							
減価償却費	103,580	147,132	250,713	—	250,713	17,469	268,183
のれんの償却額	—	32,120	32,120	—	32,120	—	32,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額△774,386千円には、セグメント間取引消去額2,430千円、各セグメントに配分していない全社費用△776,817千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,273,396	8,358,140	13,631,536	6,466	13,638,003	—	13,638,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	866	28,861	29,727	—	29,727	△29,727	—
計	5,274,263	8,387,001	13,661,264	6,466	13,667,731	△29,727	13,638,003
セグメント利益又は 損失(△)	253,977	1,014,623	1,268,601	△7,066	1,261,535	△956,020	305,514
その他の項目							
減価償却費	100,257	150,017	250,275	—	250,275	23,233	273,509
のれんの償却額	—	42,827	42,827	—	42,827	—	42,827

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△956,020千円には、セグメント間取引消去額1,028千円、各セグメントに配分していない全社費用△957,048千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	331円61銭	401円00銭
1株当たり当期純利益金額	193円33銭	92円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	882,390	1,077,081
普通株式に係る純資産額(千円)	882,390	1,067,030
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	△10,050
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	2,660,900
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,900	2,660,900

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	512,150	245,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	512,150	245,761
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,100	2,660,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年7月10日開催の取締役会決議により発行した第6回新株予約権については、当連結会計年度末において全て失効しております。	平成25年4月17日開催の取締役会決議により発行した第7回新株予約権については、当連結会計年度末において全て失効しております。 平成25年5月30日開催の取締役会決議により発行した第8回新株予約権については、当連結会計年度中に当社が全て取得し消却しております。

(注) 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成26年1月22日開催の取締役会における、株式分割及び単元株制度の採用についての決議に基づき、平成26年3月1日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度を導入いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

(2) 分割の方法

平成26年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,609株
今回の分割により増加した株式数	2,634,291株
株式分割後の発行済株式総数	2,660,900株
株式分割後の発行可能株式総数	7,056,000株

(4) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成26年3月1日

なお、これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算し、「1株当たり情報」に記載しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,606	1,047,413
売掛金	515,283	561,551
原材料及び貯蔵品	258,901	242,032
前渡金	41,432	94,301
前払費用	100,940	103,577
繰延税金資産	143,222	147,620
短期貸付金	2,876	386
関係会社短期貸付金	209,000	229,360
立替金	195,826	226,420
その他	36,269	20,888
貸倒引当金	△397,511	△423,234
流動資産合計	1,656,848	2,250,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,092,439	3,184,752
減価償却累計額	△1,551,058	△1,592,447
建物(純額)	1,541,380	1,592,305
構築物	76,557	86,692
減価償却累計額	△51,727	△54,548
構築物(純額)	24,830	32,143
車両運搬具	46,439	47,843
減価償却累計額	△37,269	△47,520
車両運搬具(純額)	9,170	323
工具、器具及び備品	544,878	615,386
減価償却累計額	△451,219	△509,771
工具、器具及び備品(純額)	93,658	105,614
リース資産	112,666	129,460
減価償却累計額	△46,250	△69,602
リース資産(純額)	66,415	59,857
建設仮勘定	7,171	16,983
有形固定資産合計	1,742,628	1,807,228
無形固定資産		
のれん	310,498	267,671
商標権	42,476	37,439
ソフトウェア	13,354	10,166
その他	4,324	8,788
無形固定資産合計	370,653	324,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	260	297
関係会社株式	401,846	438,818
長期貸付金	9,451	9,064
関係会社長期貸付金	25,360	—
破産更生債権等	15,969	—
長期前払費用	2,515	4,968
敷金及び保証金	489,924	539,990
その他	185,058	24,844
貸倒引当金	△48,745	△13,345
投資その他の資産合計	1,081,640	1,004,637
固定資産合計	3,194,922	3,135,931
資産合計	4,851,771	5,386,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,705	583,187
短期借入金	100,000	49,600
1年内返済予定の長期借入金	547,200	824,624
関係会社短期借入金	480,000	480,000
リース債務	25,287	26,581
未払金	548,735	600,463
未払費用	5,735	6,424
未払法人税等	22,685	57,286
未払消費税等	74,135	65,664
前受金	44,870	40,122
預り金	130,062	133,651
前受収益	1,292	107
ポイント引当金	17,195	17,491
株主優待引当金	38,226	40,376
店舗閉鎖損失引当金	26,106	—
その他	12,455	12,588
流動負債合計	2,624,692	2,938,169
固定負債		
長期借入金	942,400	910,160
長期預り保証金	108,210	107,016
リース債務	48,150	35,237
資産除去債務	335,795	394,749
その他	9,596	22,245
固定負債合計	1,444,153	1,469,409
負債合計	4,068,846	4,407,578

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
その他資本剰余金	40,388	40,388
資本剰余金合計	898,683	898,683
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△953,370	△757,647
利益剰余金合計	△946,120	△750,397
株主資本合計	782,937	978,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	9
評価・換算差額等合計	△12	9
純資産合計	782,925	978,670
負債純資産合計	4,851,771	5,386,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	11,231,475	13,126,438
売上原価	9,516,367	10,888,451
売上総利益	1,715,107	2,237,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,859	119,123
給料及び手当	319,897	447,606
法定福利費	45,328	66,254
地代家賃	47,667	56,626
減価償却費	29,225	39,066
のれん償却額	32,120	42,827
旅費及び交通費	57,982	82,728
支払手数料	298,293	297,065
広告宣伝費	340,725	426,030
従業員募集費	37,933	46,665
株主優待費用	50,217	52,779
貸倒引当金繰入額	5,048	962
その他	189,020	222,255
販売費及び一般管理費合計	1,540,319	1,899,992
営業利益	174,788	337,994
営業外収益		
受取利息	402	415
協賛金収入	43,147	84,087
貸倒引当金戻入額	24,841	986
その他	20,841	25,193
営業外収益合計	89,232	110,682
営業外費用		
支払利息	53,113	51,412
貸倒引当金繰入額	—	4,281
支払手数料	31,801	4,761
その他	5,830	6,548
営業外費用合計	90,745	67,004
経常利益	173,274	381,672
特別利益		
新株予約権戻入益	570	8,177
保険差益	4,108	49,258
抱合せ株式消滅差益	645,439	—
特別利益合計	650,118	57,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	1,429
子会社株式評価損	2,889	—
店舗閉鎖損失	242	19,178
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17,033	—
減損損失	11,591	2,985
固定資産売却益修正損	102,789	—
特別損失合計	134,545	23,594
税引前当期純利益	688,847	415,514
法人税、住民税及び事業税	15,240	63,990
法人税等調整額	△320,661	155,801
法人税等合計	△305,421	219,791
当期純利益	994,268	195,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	830,375	858,295	—	858,295	3,250	4,000	△1,947,639
当期変動額							
合併による増加			40,388	40,388			
当期純利益							994,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	40,388	40,388	—	—	994,268
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△953,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	△1,940,389	△251,719	△42	△42	△251,762
当期変動額					
合併による増加		40,388			40,388
当期純利益	994,268	994,268			994,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29	29	29
当期変動額合計	994,268	1,034,657	29	29	1,034,687
当期末残高	△946,120	782,937	△12	△12	782,925

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△953,370
当期変動額							
当期純利益							195,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	195,722
当期末残高	830,375	858,295	40,388	898,683	3,250	4,000	△757,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	△946,120	782,937	△12	△12	782,925
当期変動額					
当期純利益	195,722	195,722			195,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	195,722	195,722	22	22	195,744
当期末残高	△750,397	978,660	9	9	978,670